

私は将来、タイの大学に進学して現地で学び、その経験を生かして日本の役に立てるような仕事に就きたいと考えています。そのため、最近では日本だけでなくタイの社会制度や暮らしの仕組みにも関心を持つようになりました。その中でも注目したのが「税金」の違いです。これまでは税金というと「大人が払うもの」「難しそうな制度」といったイメージしかありませんでしたが、当たり前ながら国によって制度が異なったり、近い将来には自分自身も納税者になるという点でも興味を持ち、学びたいという意欲を持つようになりました。例えば、日本の消費税は現在一〇%ですが、タイでは二〇二五年現在、付加価値税は七%に設定されています。また、日本では軽減税率制度が導入され、食品などは八%に抑えられていますが、タイでは基本的に一律で七%が適用されています。数字だけ見るとタイの方が税負担は軽いように見えますがよく調べてみると、税金の使われ方や社会保障の仕組みが大きく異なることが分かりました。日本では、消費税や所得税などの税金が年金制度や医療保険、介護保険など幅広い社会保障を支える財源になっています。一方、タイでは税金の多くが公共インフラや教育、医療への投資に使われています。また、タイには相続税や贈与税がほとんどなく、個人の資産に対する課税意識も日本とは異なっているようです。このような違いを調べていく中で、私は税金が単に「国に納める義務」ではなく、社会構造や政策理念を反映する制度的な枠組みであることに気づきました。つまり税制は各国の経済発展段階、政治体制、国民の価値観といった複数の要素が複雑に関係しながら設計されており、それぞれの国における「最適な形」が存在するということです。例えば、タイでは日本よりも税金が低い一方福祉制度が限定的です。これは、「家族」や「地域社会」が支援の役割を大きく担うという文化的背景があるからです。一方で、日本は高齢化社会への対応として、制度的な社会保障の整備が進んでいます。したがって、税金の高低を単純に比較するだけではその本質は見てきません。税金は単なる金銭のやりとりではなく、国家の価値観や社会の哲学を反映するものなのだと感じました。将来、私がタイで学び、生活していく中で、これらの違いを体感することになると思います。その際には、表面的な制度の差にとどまらず、その背景にある社会構造や政策目的を読み取る姿勢を持ちたいと考えています。そして、将来的には、日本とタイの税制や公共政策の違いをさらに理解し、国際的な視点から社会について考えることのできる人材を目指したいです。